



議会からのたより

第 6 回定例会

12月12日から12月15日の4日間を会期として開催し、報告2件、条例の一部改正5件、条例の制定2件、遠別町過疎地域持続的発展市町村計画の変更、工事請負契約の変更3件、補正予算7件、意見案1件の合計21件の議案が提案され、原案のとおり可決しました。一般質問は、白幡議員、白井議員の2名が行い、会期を3日残し閉会しました。

行政報告

- ◆ 笹川洸志氏の旭日小綬章受章
- ◆ 新しい特産品の開発・販売
- ◆ 令和7年度第一次産業の生産状況
- ◆ 令和7年度工事等の発注状況
- ◆ 遠別町国民健康保険診療所の入院業務

報告

- ◆ 総務産業常任委員会町内所管事務調査報告
- ◆ 総務産業常任委員会道外所管事務調査報告

審議事項

- ◆ 遠別町長等の給与等に関する条例の一部改正
- ◆ 遠別町職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆ 遠別町第1号会計年度任用職員員の報酬、期末手当、勤勉手当及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ◆ 遠別町第2号会計年度任用職員員の給与に関する条例の一部改正
- ◆ 遠別町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ◆ 遠別町犯罪被害者等支援条例の制定
- ◆ 遠別町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

- ◆ 遠別町過疎地域持続的発展市町村計画の変更
- ◆ 工事請負契約の変更について（遠別中学校建設工事（建築主体工事））
- ◆ 工事請負契約の変更について（遠別中学校建設工事（電気設備工事））
- ◆ 工事請負契約の変更について（遠別中学校建設工事（機械設備工事））

主な補正予算

- 【一般会計】
- ◆ 省エネ家電購入支援事業補助金 60万円増
- ◆ 福祉灯油等購入助成金 390万円新規
- ◆ 畑地化促進事業費補助金 66万2千円新規
- ◆ 全国瞬時警報システム設備更新工事 767万8千円新規

意見案

- ◆ 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書
提出者 白幡議員
賛成者 山本議員、白井議員
- 意見案は12月12日の議会定例会で採択され、国の関係機関に送付した。

第 1 回臨時会

1月29日の1日間を会期として開催し、補正予算2件の議案が提案され、原案のとおり可決し閉会しました。

主な補正予算

- 【一般会計】
- ◆ 生活支援支援助成券交付金 2,200万円新規
- ◆ 物価高騰対応子育て応援手当支給事業 720万円新規
- ◆ 衆議院議員総選挙費 320万円新規

議会全員協議会(協議議題)

- ◆ 11月26日開催
- ・ 令和7年度福祉灯油助成事業
- ・ 犯罪被害者等支援条例
- ・ 堆肥製造センター運営指定管理
- ・ 旭温泉施設運営指定管理
- ・ 郷土資料館及び収蔵庫
- ◆ 12月12日開催
- ◆ 第7期遠別町総合計画（素案）
- ◆ 1月9日開催
- ・ 国民健康保険税率の改正
- ・ 重点支援地方交付金の追加
- ◆ 1月29日開催
- ・ 第7期遠別町総合計画（素案）の改善要望



白幡議員

問 公営住宅の空き家を有効に活用できないのか？

國部町長

答 法による所得制限もあるが、新たな利活用を推進する。

問

本町の公営住宅は、11月20日現在28・8%という高い空室率を示しており、これは3戸に1戸が空室という状態で、直ちに利用可能な住宅の空室率も14・9%に昇っています。

このような状況は町の公有財産の有効活用、そして住宅困窮者への住居提供という観点から極めて深刻な問題であり、町の住宅政策に関する喫緊の課題であり、空室の大きな要因として、国が定める公営住宅の所得基準が近年の最低賃金上昇といった社会情勢の変化に対応できず、町内に働く場所があったとしても住宅が無ければ人口増加にも繋がらず、現行の公営住宅の基準が必要と乖離し

ていると思うことから、2点質問いたします。

①本町の公営住宅の空室率をどのように捉え、今後の解決策として何か考えはあるのか伺う。
②国の基準を維持しつつも、将来町の担い手である若年勤労世代や裁量階層世代を幅広く受け入れるため、所得基準を引き上げるなど住宅施策として弾力的な運用や必要に応じた条例の見直しなど検討すべきと考えますが、町長の見解を伺う。

答

本町の利用可能な公営住宅における空室率は、現在14・9%の26戸となっております。増加傾向にあります。空室増加の背景には、人口減少や世帯構成の変化といった人口動態の変化に加え、民間住宅の供給状況や住民の需要ニーズの変化などが複合的に影響しているものと捉えており、空室の増加は住宅の非効率な利用となることから喫緊の課題として考えております。

1点目、公営住宅の管理と緊急時や新規需要への対応などの観点から、理想的な空室率は3%から5%程度と考えております。今後の対策としては既に着手している「みなし特定公共賃貸住宅」制度の活用をさらに推進してまいります。現在9戸（室）をみなし特公賃として運用しており、これにより本来の公営住宅入居収入基準を超えた中堅所得者層の方々も入居可能となっております。これは、空室解消と地域社会を支える中堅所得者層への住宅提供を両立させる有効な手段と考えており、今後も入居状況や需要を見極めながら、本制度の活用を積極的に展開してまいります。

2点目、公営住宅の管理は地方公共団体が行うものの、その根拠となる公営住宅法は国の定める法律であり、要件の変更には国の判断が必要となります。入居要件の緩和など継続して北海道や国に強く要望してまいります。また、国の制度改正を待

つだけではなく、本町独自で進められる公営住宅の弾力的な運用を進め、地域対応活用制度（目的外使用）の活用を推進してまいります。

再質問

問

1点目、制度の活用をさらに推進してまいるという前向きな答弁だと受け止めます。現在9戸のみなし特公賃として運用されていますが、本町には8団地の公営住宅があると認識している。本来の低所得者層向けの公営住宅の入居を阻害しない範囲で、今後どの団地にどの程度の特公賃をさらに運用されるのか、また入居状況や需要を見極めるための具体的な指標、判断基準は設けているのか合わせて伺う。

2点目、国への申請により町独自で進められる地域対応活用制度、この目的外使用は本町において数々の使用用途があるものと考えますが、町が今後推進する目的外使用は具体的にどの

ようなものに対応して活用していくのか伺う。

答

みなし特公賃に関してですが、現在、これからの団地にどの程度というのとはなかなか答えづらいところではあります。その空室の状況によってもまずは公営住宅の正当な利用ということ、通常の募集は行っております。それでも埋まらなかった場合にみなし特公賃に移行して空室を埋めるといような対策を行っておりバランスも考えながら対応を取っているところでもありますので、どの程度というの今はつきりとはお答えできないが、今後の空室状況によりしますので、ご理解いただきたいと思います。

2点目の目的外使用というところでございますけれども、現在、空室が多いというところを踏まえまして、様々な施策を考えているなか、まずは他町でもあった有効利用の施策も参考にさせていただきながらあかしや団地の高齢者が入居しているところに、空室を一部転用して、

地域おこし協力隊が入居する住宅に充て、若者と高齢者の接点と、簡単な除雪ですとか、そういったお手伝いをいただきながら、交流とサポートをしながら住んでいただくという形の施策を申請し、先日その許可が下りたところでございます。これから新たな地域おこし協力隊が入ってくる場合、そういった形で利用していくとと考えております。そのように他のいろんな施策を考えながら裁量階層とか子育て世帯とか、そういったところも含め様々な施策を考えております。

再々質問

問

2点目の再々質問、その活用を推進していくのであれば、職種に対応した形で各団地や町内会の活性化につながる取り組みも必要だと思えますがその点は。

答

目的外使用に関して職種というご意見をいただきました。それも考慮しながらやっていきたいと思うんですけ

れども、固まって空くわけでもない、なかなかそういった取り組みも難しい。そういったご意見も参考にしながらどのように利用していくのか幅広く考えていきたいと思えます。

再々々質問

問

判断基準を設けてないっていうのも分かりますが、現在、理想の空室率もはるかに超えています。需要を見極めるのであれば、今後の潜在的な需要をどのように予測しているのか。

答

今後のというか現在の需要というところで考えれば民間賃貸住宅の空き待ちといった情報はありますので、そこで入居希望者がいる場合は、その不足しているというところは判断できますし、将来っていうところは難しい。今、みなし特公賃に転換したところは結構すぐ埋まっている状況でありますので、まだハスコム・民間住宅も含めまして需要はまだであると認識はしております。



白井議員 問 全道的に被害が発生した本町のヒグマ対策は？

國部町長 答 緊急猟銃などの対策により、町民の命と暮らしを守る。

問 本年度は全道的にヒグマの出没が多く、農作物を食い荒らすなどの農業被害、住宅への侵入、さらには人的被害まで発生しております。

本町の基幹産業は農業・林業等の一次産業で、町の面積の8割を山林が占め、野生動物の住む自然環境に囲まれておりますが、ヒグマによる被害は多くありません。

しかし、道内でも被害が多く発生しており、いつ本町で出没してもおかしくはありません。ヒグマの出没に際しては、迅速な行動が必要であり、目撃情報はどこへ知らせるのか、関係機関と情報を共有しどのように対応するのか、関係者及び住民に周知しておく必要があると思えます。行動が早ければ、被害を最小限に抑えることができます。



そこでヒグマの生息状況、特に個体数の把握及びヒグマの出没時の本町の対応はどのようになっているのかお伺いします。

また、住民に対してヒグマに関する情報提供、クマよけスプレー等の配布等、クマ被害を防ぐ日常の対策についてもお伺いいたします。

答 本年は全国的なクマの被害に関する報道が多くなされており、北海道内でもヒグマの個体数や農業被害、人身被害が増加傾向にあるなか、本町においても対応方針を整える必要があると認識しているところです。

ヒグマは広域で移動するため、市町村単位での個体数の把握は非常に難しいと思われ、北海道ヒグマ管理計画による道内各地域の推定生息数を参考にいたしますと、本町が含まれております留萌・石狩・空知・上川地区全体で1,000頭程度が生息しているとされています。市街地での出没時には、双方向システム等による住民への情報発信を行います。クマよけ

スプレーの配布につきまして、市街地での出没例がほとんどないため、現在は考えておりませんが、市街地などの人の日常生活圏への出没時は町民の命と暮らしを守るため、緊急猟銃等で対応したいと考えております。今後におきましても、猟友会、警察等の関係機関と連携を図り、被害防止に努めてまいりますので、ご理解いただけますようお願い申し上げます。

再質問

問 本町でのクマの出没は近隣市町村に比べ、人里での農業被害、人身被害の報告は受けておりません。山間部から河川敷の木立や草むらを通り午前4時から7時、または午後4時から7時に多く出没しているようです。冬眠に向かい出没も少ないであろうと思いますが、十分な栄養を蓄えず眠し、来春は早く目覚め出没することが考えられます。来年度は事故を未然に防ぐため、原野地の町道・農道の草刈りを確実に実施し、見通しの良い環境整備も重要であると考えます。また、出没の知

らせを定時放送のIP電話だけでなく、外出先でも情報確認ができる携帯電話の「知らせますケン」の活用も効果的であると考えており、今後は動物と植物など自然界の調和のとれた生活を求め、私の再質問とします。

答 ヒグマを市街地まで寄せつけない、万が一出没した際にどのように周知するかとのご質問かと思えますが、草刈りに関しては、現状のとおり継続してまいります。知らせますケンのことですが、現在登録者も少ないことは認識しています。万が一市街地に出た場合は緊急猟銃等の対策の中で近隣住民にはお知らせする仕組みとなっておりますので、出没した際には緊急猟銃により行政としても対策しておりますので、ご理解いただきたいと思います。



総務産業常任委員会 道外所管事務調査 (大分県竹田市)

令和 7 年 10 月 19 日から 22 日にかけて総務産業常任委員会道外所管事務調査が行われ、山本委員長ほか委員 6 名、随員職員 1 名、派遣職員 1 名の 9 名が出席。

～①地域おこし協力隊の活用～

大分県竹田市は、人口 18,582 人、9,700 世帯を有し、九州のほぼ中央に位置している。阿蘇くじゅう国立公園のくじゅう連山や阿蘇外輪山、祖母山麓に囲まれ、日本名水百選の竹田湧水群、日本一の炭酸泉と称される長湯温泉などを有する名水名湯の田園観光都市である。

平成 17 年に竹田市・荻町・久住町・直入町が合併し、基幹産業は自然の恵みを生かした農業と観光となっている。

市では、移住・定住相談、田舎暮らし体験、空き家の調査・提供などの窓口を一元化するため、平成 22 年に「竹田市農村回帰支援センター」を設立した。令和 2 年には事業の継承と円滑化、地域おこし協力隊の支援、市民との協働を進めるため一般社団法人化し、令和 3 年に「一般社団法人竹田市移住定住支援センター」へ名称変更して移住定住事業に取り組んでいる。

地域おこし協力隊の募集は、各課への調査を行い、地域活性化や課題解決への活用可能

性を検討したうえで、3 年計画の作成や目標設定、支援体制を明確にして実施している。年 2 回の担当者会議により活動状況の共有や課題整理を行い、定住につながる支援体制の充実に努めている。

協力隊は移住定住支援センター職員として採用後、市に出向し協力隊として委嘱される。月 15 日勤務で月額基本給 16 万 6 千円、賞与年 30 万円、家賃手当は上限 5 万円まで全額支給される。勤務日以外は起業や就職準備の時間とし、副業も認めている。

任期中は地域課題解決や活性化事業に対し 20 万円を上限に支援し、任期終了後の起業支援として必要経費 100 万円を上限に支援制度を設けている。支援センターには市の OB 3 名と元協力隊員 1 名が在籍し、定住や起業など幅広い支援を行っている。

平成 22 年度から現在まで 105 名を採用し、任期終了者 73 名のうち 49 名が定住し、定住率は 67.1%となっている。



～②久住高原農業高等学校に対する支援策～

大分県立久住高原農業高等学校は、竹田市久住町にある大分県唯一の単独農業高等学校であり、久住高原の環境を生かした質の高い農業の先端技術を学ぶことができる学校である。各学年1クラスの小規模校で、令和7年度の全校生徒数は85人(男子63人、女子22人)となっている。

1年次は作物栽培や研究活動の基礎を学び、2年次からは一人一研究のテーマを設定し、計画に基づいた実践、調査、考察、評価を行う。3年次では研究内容を発展させ、地域の農家や企業と連携しながら飼育・栽培に挑戦し、その成果を学習成果発表会や各種コンテストで生徒自ら発表している。

授業は1年次から国語・数学・英語において習熟度別授業を行い、2年次以降は進路に応じて「経営実践コース」と「プロジェクト探求コー

ス」を選択できる。プロジェクト探求コースでは、県内普通科進学校からの遠隔授業を活用し、進学に向けた学力向上を図っている。

平成31年に農業専科の単独校として開校し、県内初となる全国公募による生徒募集を開始した。これに伴い、県が研修施設「くじゅうアグリ創生塾」の整備と運営、学生寮建設用地の無償貸与を行い、竹田市が学生寮の設置と運営を担う体制で生徒支援を行っている。

学生寮は男子寮「大船寮」と女子寮「さくら寮」の2棟で、整備費は約3億8,400万円。合併特例債を活用し、実質的な市の負担は約1億1,000万円となっている。寮費は月額4万8,500円で、生活環境も整備されている。令和7年度の寮生数は58人で、県外出身者も増加しており、市としては学生寮運営や学校行事への協力を通じて、学校支援を継続している。



議会の主な動き（令和7年11月～令和8年1月）

11月	
3日	遠別町表彰式
11～14日	町村議会議長全国大会及び留萌管内町村議会議長会行政視察
26日	第11回議会全員協議会 小川隆宏留萌駐屯地司令を囲む会
27日	第4回議会運営委員会

12月	
10日	自民党第10区支部渡辺孝一支部長来町
12日	第6回遠別町議会（定例会） 第12回議会全員協議会 第2回総務産業常任委員会
15日	平山雄三留萌駐屯地司令歓迎会

1月	
6日	遠別町新年交礼会
7日	遠別町消防団出初式
9日	第1回議会全員協議会 第1回議会報発行特別委員会
11日	遠別町二十歳を祝う会
16日	遠別商工会新年宴会
17日	留萌駐屯地新春交礼会
23日	第2回議会報発行特別委員会
29日	第1回遠別町議会（臨時会） 第2回議会全員協議会

議員出席状況

令和7年11月1日～令和8年1月31日

区分 議員名	定例会・臨時会						常任委員会等			特別委員会			合計			出席率 (%) ⑥/⑤						
	開催日 数 ①	出席内容			欠席内容			総務 産業 1	議 会 運 営 1	全 員 協 議 会 4	議 会 報 発 行 2	開 催 日 数 合 計 ①+③ ⑤	出 席 日 数 合 計 ②+④ ⑥	欠 席 日 数 合 計 ⑦								
		全 日 出 席	遅 刻	早 退	出 席 日 数 計 ②	慶 弔	病 欠								そ の 他		出席内容			欠席内容		
																	全 日 出 席 ③	遅 刻	早 退	出 席 計 ④	慶 弔	病 欠
小森 嘉孝	2	2			2			6	6			6	8	8	0	100.0%						
橋本 初昭	2	2			2			6	6			6	8	8	0	100.0%						
大石 幸夫	2	2			2			6	5			5	8	7	0	87.5%						
白井 金治	2	2			2			8	8			8	10	10	0	100.0%						
山本 仁美	2	2			2			6	4			4	8	6	0	75.0%						
山下 悟	2	2			2			8	7			7	10	9	0	90.0%						
白幡 広喜	2	2			2			8	8			8	10	10	0	100.0%						

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は**3月9日から**の開催予定です。

議会を議場で傍聴された方には、行政サービスポイント200ポイントが付与されます。

詳しくは
テレビ電話でご確認ください。



【お問い合わせ】

議会事務局

電話 7-2147（直通）

メール gikai@town.embetsu.hokkaido.jp